



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 リケンN P R株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6209 U R L <https://www.npr-riken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼C E O (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理統括部長 (氏名) 大橋 卓也 T E L 03-6899-1871
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	121,355	△5.0	9,865	6.1	13,511	14.4	10,623	41.1
	127,785	32.6	9,300	61.0	11,814	41.7	7,526	△13.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,807百万円 (37.0%) 2025年3月期第3四半期 7,889百万円 (△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	395.05	394.26
	277.19	276.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	222,530	160,818	68.3
	219,045	154,669	66.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 151,907百万円 2025年3月期 145,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	45.00	—	85.00	130.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				115.00	165.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	28,247,910株	2025年3月期	28,247,910株
2026年3月期3Q	1,343,390株	2025年3月期	1,379,025株
2026年3月期3Q	26,891,062株	2025年3月期3Q	27,152,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では個人消費や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復が継続しております。一方で、米国の関税政策による世界経済の減速懸念、世界各国における地政学リスクなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、国内の自動車生産台数は対前年同期比で減少したものの、中国やインド市場での成長を背景に、世界全体の自動車生産台数は前年同期比で増加いたしました。なお、中国市場においては日本車の販売不振やシェア低下が継続しております。また、配管・建設機材事業が関連する建設業界では、国内の新築市場縮小を背景に建築着工床面積の減少が続いております。加えて、建設資材の価格上昇や人件費の高騰、さらには労働力不足といった課題も継続しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、顧客の生産台数減少や合弁事業解消に伴う子会社清算の影響等により、121,355百万円（前年同期比5.0%減）となりました。損益面におきましては、売上高減少の影響があったものの経営統合シナジーを含む合理化や価格適正化の効果等により、営業利益は9,865百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は為替差益の計上等により13,511百万円（前年同期比14.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付信託返還益の計上等により10,623百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

中間連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、各セグメントの金額は、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は91,866百万円（前年同期比5.3%減）となり、セグメント利益は7,909百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は13,128百万円（前年同期比6.3%減）となり、セグメント利益は552百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

③熱エンジニアリング事業

売上高は7,118百万円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は804百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

④その他

当セグメントはEMC事業等となります。

売上高は11,310百万円（前年同期比8.1%減）となり、セグメント利益は1,041百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は222,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が11,264百万円増加したことに対し、退職給付に係る資産が3,896百万円、有形固定資産が2,458百万円、現金及び預金が1,421百万円減少したこと等によるものであります。

負債は61,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,662百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,710百万円、賞与引当金が1,553百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,460百万円減少したことに対し、繰延税金負債が2,126百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、160,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,148百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6,994百万円、その他有価証券評価差額金が3,706百万円増加したことに対し、為替換算調整勘定が2,279百万円、退職給付に係る調整累計額が1,567百万円、非支配株主持分が596百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、2025年11月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	28,021	26,600
受取手形、売掛金及び契約資産	37,557	36,399
商品及び製品	22,252	22,965
仕掛品	6,828	6,873
原材料及び貯蔵品	7,235	7,297
その他	3,520	3,727
貸倒引当金	△39	△6
流动資産合計	105,376	103,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,079	16,261
機械装置及び運搬具（純額）	19,517	17,135
土地	9,038	8,863
建設仮勘定	2,269	2,574
その他（純額）	3,640	3,252
有形固定資産合計	50,546	48,088
無形固定資産		
リース資産	843	539
のれん	2,551	2,360
顧客関連資産	1,676	1,586
技術関連資産	1,917	1,815
その他	1,393	2,080
無形固定資産合計	8,381	8,381
投資その他の資産		
投資有価証券	37,109	48,374
繰延税金資産	1,427	1,663
退職給付に係る資産	14,838	10,941
その他	1,422	1,276
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	54,740	62,203
固定資産合計	113,668	118,673
資産合計	219,045	222,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	10,138
電子記録債務	4,879	4,910
短期借入金	3,772	2,062
1年内返済予定の長期借入金	2,260	800
未払法人税等	1,410	954
賞与引当金	3,169	1,616
その他	9,201	10,713
流動負債合計	35,726	31,195
固定負債		
長期借入金	13,305	12,935
退職給付に係る負債	3,381	3,670
製品保証引当金	268	268
役員退職慰労引当金	207	199
繰延税金負債	8,457	10,583
その他	3,027	2,859
固定負債合計	28,648	30,517
負債合計	64,375	61,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	25,699	25,480
利益剰余金	95,462	102,456
自己株式	△3,867	△3,764
株主資本合計	122,506	129,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	8,909
繰延ヘッジ損益	△47	△34
為替換算調整勘定	11,425	9,146
退職給付に係る調整累計額	6,070	4,502
その他の包括利益累計額合計	22,651	22,523
新株予約権	97	92
非支配株主持分	9,414	8,818
純資産合計	154,669	160,818
負債純資産合計	219,045	222,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	127,785	121,355
売上原価	97,216	89,995
売上総利益	30,569	31,360
販売費及び一般管理費	21,269	21,495
営業利益	9,300	9,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,088	1,133
為替差益	—	606
持分法による投資利益	1,556	1,717
その他	500	553
営業外収益合計	3,145	4,011
営業外費用		
支払利息	164	189
為替差損	277	—
その他	189	175
営業外費用合計	631	365
経常利益	11,814	13,511
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	279	92
退職給付信託返還益	—	2,975
特別利益合計	306	3,087
特別損失		
固定資産除却損	303	79
固定資産売却損	0	—
減損損失	631	1,280
事業構造改善費用	—	22
特別損失合計	935	1,383
税金等調整前四半期純利益	11,185	15,215
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,998
法人税等調整額	903	797
法人税等合計	3,298	3,796
四半期純利益	7,887	11,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,526	10,623

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,887	11,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,150	3,875
繰延ヘッジ損益	33	12
為替換算調整勘定	1,134	△2,525
退職給付に係る調整額	△500	△1,876
持分法適用会社に対する持分相当額	485	△100
その他の包括利益合計	2	△612
四半期包括利益	7,889	10,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,367	10,495
非支配株主に係る四半期包括利益	522	311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	6,337百万円	6,037百万円
のれんの償却額	191百万円	191百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	96,956	14,011	6,172	10,645	127,785	—	127,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	—	1,655	1,703	△1,703	—
計	97,004	14,011	6,172	12,300	129,489	△1,703	127,785
セグメント利益	7,506	917	578	661	9,664	△364	9,300

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、㈱リケン及び㈱日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては631百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	91,808	13,128	7,118	9,301	121,355	—	121,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	—	—	2,008	2,066	△2,066	—
計	91,866	13,128	7,118	11,310	123,422	△2,066	121,355
セグメント利益	7,909	552	804	1,041	10,308	△443	9,865

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン、日本ピストンリング㈱及び㈱日ピス福島製造所（2025年10月1日に日本ピストンリング㈱に吸収合併）の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

また、「配管・建設機材事業」セグメントにおいて、日本継手㈱の配管関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて385百万円、「配管・建設機材事業」セグメントにおいて895百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

リケンN P R株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本道之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦野衣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石川慶
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリケンN P R株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。